

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 阿部 良 一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 阿部 良 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高(千円)	933,809	1,054,951	1,278,775
経常利益(千円)	113,322	126,739	151,812
四半期(当期)純利益(千円)	124,513	121,618	222,887
四半期包括利益又は包括利益(千円)	125,983	126,314	226,363
純資産額(千円)	710,141	936,824	810,521
総資産額(千円)	990,985	1,237,480	1,093,444
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.58	11.31	20.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.8	75.0	73.3

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.22	3.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和等の経済政策により景気回復の兆しが見られ、企業業績も改善に向かっています。またそれに伴い、雇用情勢も有効求人倍率や新規求人倍率が上昇を続けるなど、企業の採用意欲は高まっています。

このような状況のもと、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において有効求人倍率が一部の県を除き1倍を超え、堅調に推移している状況にあります。（厚生労働省「都道府県・地域別有効求人倍率」）

当社グループはこのような事業環境のもと、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の広告収入が増加いたしました。

紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」は、流通網の強化等により応募数が着実に増加いたしました。また、スマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」についても、webプロモーションの強化により応募数が増加しております。

スマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の開発体制を今後さらに強化することで、収益増大に取り組むとともに、独自のシステム構築を進めることで、より顧客満足度の高いサービスの提供を目指してまいります。

なお、平成25年4月1日において、求人広告事業に経営資源を集中するべく、生活情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」（新潟県版及び長野県版）の発行事業を譲渡いたしました。

東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域における求人需要回復及び上記の新たな取組みの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,054百万円（前年同四半期比13.0%増）、エリア拡大のための営業人員の採用や広告宣伝としてテレビCMの放映、webプロモーションの強化等を活用したことによる販売費及び一般管理費の増加により、営業利益110百万円（前年同四半期比3.2%増）、経常利益126百万円（前年同四半期比11.8%増）、特別利益にフリーマガジン「トクッピ」の譲渡益を計上した一方、法人税等が大幅に増加したことにより、四半期純利益121百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は934百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

・求人情報誌部門

東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域においては、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の提供をしております。

紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」では、地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、多くの顧客との対面営業を通じて顧客満足の高いサービスに努めることで、地域におけるシェア拡大と収益拡大に向け取り組んでおります。

東北地域（岩手県、宮城県、福島県）では、復興需要等による有効求人数が堅調に推移しており、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びスマートフォン向けインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」を通じて様々な求人情報の提供をし、東北地域での雇用創出のサポートをしております。

・企業販促支援部門

連結子会社である株式会社ケータイToKuPiにおいて、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくぴ）」を提供しております。

店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくぴ）」は、顧客のリピーター化による収益増加が期待でき、かつ低コストで簡単に導入できるサービスです。導入店舗のサポートに注力し、顧客のリピーター化の促進を支援してまいりました。

・モバイル求人サービス部門

連結子会社であるモバイル求人株式会社において、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」を、「固定課金型」及び「成果課金型」のビジネスモデルで運営しております。

9月にサイトの全面リニューアルを実施し、「より使いやすく、もっと役立つ情報を」をコンセプトに、「サイト構成の見直し」「コンテンツの充実」「デザインの刷新」により、ユーザーにとって有益な情報を提供できるサイトに全面リニューアルいたしました。

スマートフォン用アプリでは、iPhone App Storeの「転職」及び「仕事探し」キーワード検索ランキング1位、「求人」キーワード検索ランキング3位と上位に表示され、ユーザーが利用しやすい環境を提供しております。

また、スマートフォンの利用者が普及拡大している中、サイト機能及びwebプロモーションの強化等をし、継続的に認知度向上及びユーザー数の増加に取り組んでまいります。

人材派遣事業

連結子会社である株式会社アルメイツによる人材派遣事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は120百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

景況感の改善を受けて受注は回復傾向の中、積極的な営業活動に努めることで、サービス業や製造業を中心に受注が増加し、稼働率の改善が図られました。

また、働く人々にも焦点をあて、新しい働き方の提案や支援を強化し、多くの方々に就労機会の提供を行ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,237百万円となり、前連結会計年度末と比較して144百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金83百万円、受取手形及び売掛金23百万円及び投資有価証券等の増加による投資その他の資産34百万円の増加等によるものであります。一方、負債合計は300百万円となり、17百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金6百万円及び未払法人税等10百万円の増加等によるものであります。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより126百万円増加して、936百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	11,229,800	-	514,068	-	140,820

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,744,000	10,744	
単元未満株式	普通株式 10,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,744	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式447株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道 1丁目12番15号白 鳥橋三笠ビル9階	475,000	-	475,000	4.23
計		475,000	-	475,000	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,815	807,448
受取手形及び売掛金	119,644	143,395
商品及び製品	657	46
仕掛品	282	-
原材料及び貯蔵品	60	20
繰延税金資産	60,452	63,176
その他	13,987	17,749
貸倒引当金	2,732	2,892
流動資産合計	916,167	1,028,945
固定資産		
有形固定資産	56,175	54,766
無形固定資産	16,851	14,992
投資その他の資産	104,248	138,776
固定資産合計	177,276	208,534
資産合計	1,093,444	1,237,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,438	34,599
短期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	5,412	15,944
その他	80,876	78,539
流動負債合計	274,727	289,082
固定負債		
退職給付引当金	2,259	3,537
資産除去債務	5,935	6,006
その他	-	2,029
固定負債合計	8,195	11,573
負債合計	282,923	300,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	193,527	71,909
自己株式	70,981	70,993
株主資本合計	800,084	921,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	1,563
為替換算調整勘定	2,017	5,217
その他の包括利益累計額合計	1,930	6,781
少数株主持分	8,507	8,352
純資産合計	810,521	936,824
負債純資産合計	1,093,444	1,237,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	933,809	1,054,951
売上原価	301,538	345,231
売上総利益	632,271	709,719
販売費及び一般管理費	524,966	599,022
営業利益	107,305	110,697
営業外収益		
受取利息	895	775
受取配当金	607	62
投資有価証券売却益	837	6,436
受取手数料	1,184	3,300
助成金収入	1,566	7,744
その他	2,210	602
営業外収益合計	7,301	18,921
営業外費用		
支払利息	1,284	1,171
為替差損	-	1,518
その他	-	190
営業外費用合計	1,284	2,880
経常利益	113,322	126,739
特別利益		
事業譲渡益	-	10,750
受取補償金	13,624	-
その他	5	-
特別利益合計	13,629	10,750
税金等調整前四半期純利益	126,951	137,489
法人税、住民税及び事業税	2,294	15,074
法人税等調整額	602	950
法人税等合計	1,691	16,025
少数株主損益調整前四半期純利益	125,259	121,463
少数株主利益又は少数株主損失()	745	154
四半期純利益	124,513	121,618

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,259	121,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	1,651
為替換算調整勘定	81	3,199
その他の包括利益合計	723	4,851
四半期包括利益	125,983	126,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,237	126,469
少数株主に係る四半期包括利益	745	154

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	2,259千円	4,564千円

(四半期連結損益計算書関係)

受取補償金は、風評被害に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	9,006千円	8,727千円
のれんの償却額	1,171	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	832,669	100,911	933,581	228	933,809		933,809
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	830	295	1,126	2,528	3,654	3,654	
計	833,500	101,207	934,707	2,756	937,464	3,654	933,809
セグメント利益又は 損失()	278,102	1,759	276,342	1,344	277,687	170,382	107,305

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 170,382千円には、セグメント間取引消去6,347千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 176,729千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	934,079	120,871	1,054,951		1,054,951		1,054,951
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,182	448	1,630		1,630	1,630	
計	935,261	121,320	1,056,581		1,056,581	1,630	1,054,951
セグメント利益又は 損失()	295,611	1,865	297,477	1,449	296,027	185,330	110,697

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外代理店業務に関わる事業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 185,330千円には、セグメント間取引消去6,834千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 192,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円58銭	11円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,513	121,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,513	121,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,754	10,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斎 藤 昇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春 山 直 輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。